

貸借対照表

平成 30年 3月 31日現在

HCアセットマネジメント株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,046,768 】	【流動負債】	【 98,868 】
現金及び預金	797,794	未払金	2,547
未収収益	223,802	未払費用	36,890
未収入金	552	未払法人税等	40,962
貯蔵品	230	未払消費税	10,009
前払費用	21,262	預り金	8,121
繰延税金資産	3,040	その他	336
その他	85	【固定負債】	【 280,327 】
【固定資産】	【 111,532 】	長期借入金	250,000
(有形固定資産)	( 46,752 )	長期未払金	29,596
建物	2,569	退職給付引当金	730
工具器具備品	41,358		
建設仮勘定	2,825		
(無形固定資産)	( 4,247 )	負債合計	379,195
ソフトウェア	4,247		
(投資その他の資産)	( 60,532 )	純資産の部	
長期差入保証金	47,011	【株主資本】	【 779,104 】
投資者保護基金負担金	4,000	《資本金》	《 212,800 》
繰延税金資産	9,450	《資本剰余金》	《 423,250 》
その他	70	資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	373,250
		《利益剰余金》	《 981,689 》
		利益準備金	14,652
		(その他利益剰余金)	( 967,037 )
		繰越利益剰余金	967,037
		《自己株式》	《 △ 838,635 》
		純資産合計	779,104
資産合計	1,158,300	負債及び純資産合計	1,158,300

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	.....	定率法 ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した 建物附属設備については定額法 耐用年数 5 年～15 年
無形固定資産	.....	定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づ く定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務の見込額に基づき、 当事業年度末において発生していると認め られる額を計上しております。
---------	-------	---

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計 処理	.....	税抜方式によっております。
---------------------	-------	---------------

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		44,019 千円
--------------------	--	-----------

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付に係る長期末払金および退職給付引当金であります。  
なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は 1,874 千円であります。

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

### 5. 1 株当たり情報に関する注記

① 1 株当たり当期純利益	48,724 円 16 銭
② 1 株当たり純資産額	290,169 円 29 銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により算定しております。  
2. 1 株当たり純資産額は期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

### 6. 当期純損益金額

当期純利益 130,824 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。